



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 バンドー化学株式会社

コード番号 5195 URL <http://www.bando.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 谷 和義

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 大嶋 義孝

TEL 078-304-2920

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日

配当支払開始予定日

平成22年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	73,593	△15.8	2,450	15.8	2,540	68.6	1,234	—
21年3月期	87,453	△11.4	2,115	△71.1	1,507	△81.0	△255	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	12.31	—	3.2	3.3	3.3
21年3月期	△2.55	—	△0.6	1.8	2.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 357百万円 21年3月期 326百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	78,020	40,020	50.2	390.75
21年3月期	76,621	38,352	48.7	372.32

(参考) 自己資本 22年3月期 39,188百万円 21年3月期 37,345百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	8,724	△3,147	△2,516	8,586
21年3月期	7,621	△4,937	△675	5,466

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	2.00	7.00	702	—	1.7
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	602	48.7	1.6
23年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		29.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	41,000	18.1	2,200	131.4	2,350	134.1	1,400	143.9	13.96
通期	80,000	8.7	4,100	67.3	4,100	61.4	2,700	118.7	26.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、16～25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」ならびに「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 100,627,073株 21年3月期 100,627,073株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 337,565株 21年3月期 322,169株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	47,293	△13.1	826	100.2	821	△17.3	345	—
21年3月期	54,434	△12.9	412	△87.9	993	△74.1	△109	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	3.44	—
21年3月期	△1.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	62,048	34,293	55.3	341.80
21年3月期	60,808	33,917	55.8	338.00

(参考) 自己資本 22年3月期 34,293百万円 21年3月期 33,917百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	25,000	10.2	900	116.5	1,050	145.7	550	48.2	5.48
通期	48,000	1.5	2,000	141.8	2,000	143.5	1,200	247.8	11.96

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

< 当期の経営成績 >

当年度における市場環境は、金融危機に端を発した世界的な不況が尾を引くなか、各国政府の景気刺激策の効果により、最悪期を脱し、需要が緩やかな回復基調に向かったものの、自動車産業に代表される国内外の多くの産業分野において、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、このような状況のなかで、今回の不況を好機と捉え、“BANDO Recovery Plan'09”を策定し、全従業員が一致団結して、大幅に販売が落ち込んだ状況でも営業利益が出せる体質の構築を最優先の課題として取り組んでまいりました。

具体的には、全社一丸となった総原価低減活動として、人件費の削減や過剰設備の廃棄、設備投資の抑制のほか、不良・ロスの低減、生産性の向上、VA・VE活動による材料費の低減など、徹底したムダの排除と経費削減を行うことにより、収益体質の強化に取り組んでまいりました。また、これまでも増して新たな顧客の開拓など積極的な営業活動を展開するとともに、今後需要が見込まれる「環境・省エネ・クリーン」をキーワードとした新製品の開発と販売に注力してまいりました。

その結果、当年度の売上高は、円高の影響もあり、735億9千3百万円となり、前年度に比べ15.8%の大幅な減少となったものの、前述のような取り組みにより、営業利益は24億5千万円となり、前年度に比べ15.8%の増加、経常利益は25億4千万円となり、前年度に比べ68.6%の増加となりました。最終損益については、前年度の当期純損失2億5千5百万円から、当年度は12億3千4百万円の当期純利益を計上することができました。

なお、当年度におきましては、受注量が大幅に減少した工業用品につきまして、その生産体制の再編を行うべく、神戸工場を閉鎖し、足利工場にその機能を集約いたしました。これに伴い、当社は、本店所在地を創業の地である神戸工場から本社事業所の住所に変更いたしました。

部門（セグメント）別の状況は、次のとおりであります。

[ベルト・工業用品事業]

運搬ベルトにつきましては、国内における民間設備投資が低調に推移するなか、コンベヤベルトや同期搬送用ベルト（LSB-U）の販売が大幅に減少いたしました。特長品である急傾斜コンベヤベルトや樹脂コンベヤベルト（サンラインベルト）につきましては、前年並みの販売を確保することができました。

伝動ベルトにつきましては、自動車分野において、国内外の自動車生産台数が総じて低調に推移するなか、当社グループの主力製品であるリブエースをはじめとする補機駆動用ベルトやオートテンショナ、一方向クラッチ内臓プーリー（バンドー・スムーズ・カップラー）などの補機駆動用のシステム製品の販売は減少いたしました。一方、民間設備投資の抑制による影響や工作機械をはじめとする産業機械業界全般の低迷により、産業機械用Vベルトの販売は大幅に減少いたしました。

工業用品につきましては、前年度からの電子写真出力機器分野における大幅な減産が続き、ブレードや精密ベルトの販売が大幅に減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は681億3千8百万円（前年度比16.4%減）、営業利益は59億5千5百万円（前年度比8.6%減）となりました。

なお、昨年6月には、高温耐熱コンベヤベルト「バンドーヒートキャリー1500」の販売を開始いたしました。同製品につきましては、高温領域下での使用による耐クラック性・耐摩耗性が従来製品の約2倍に改良され、格段の長寿命化を実現する新製品として、多くのお客様から高い評価と引き合いをいただいております。

また、昨年9月には、バンドーコンベヤベルト新シリーズ「G-Carry」の低張力タイプの販売を、同年10月には中高張力タイプの販売を、それぞれ開始いたしました。同製品につきましては、ベルトの耐久性向上のほか、省エネ（節電）やCO2排出量の削減により、環境負荷低減に貢献できる新製品として、多くのお客様から高い評価と引き合いをいただいております。

さらに、今年2月には、高い伝動効率により、省エネに大きな効果がある当社の平ベルト駆動システム「Hyper Flat Drive System:HFDシステム」を導入したお客様が経済産業省主催の「省エネ大賞」を受賞いたしました。同製品につきましては、販売開始以来、その引き合いが増加しております。

[化成品事業]

化成品部門におきましては、今後の主力製品とすべく注力しております医療用フィルムの販売が順調に伸びてまいりました。一方、民間設備投資や住宅投資が減少するなか、建築資材用フィルムの販売は、前年に販売を開始した薄膜ポリオレフィンフィルムを中心に伸びてまいりましたが、装飾表示用フィルムや工業用フィルムの販売は、大幅

に減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は42億6千2百万円（前年度比10.7%減）となりましたが、前年度の3千8百万円の営業損失から、3億1千8百万円の営業利益となりました。

[その他事業]

その他の部門におきましては、主に機械設備の製造・販売、ゴルフ場の経営などの事業を行っておりますが、売上高は21億3千7百万円（前年度比22.1%減）となったものの、前年度の7千2百万円の営業損失から、1億1千2百万円の営業利益となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況については、セグメント間消去前の金額で記載しております。

<次期の見通し>

今後の見通しにつきましては、各国政府の景気刺激策により、景気は緩やかに回復に向かいつつあるものの、いまだ自律的な回復には至っておらず、原油価格やナフサ価格の高騰、円高による市場環境の悪化など、予断を許さない状況で推移するものと思われま。

このような情勢のもと、当社グループは、2010年度から2012年度までを中期経営計画である“DOING MORE on the new frontier”の2nd Stage（DM-2）として、中期の目標を設定いたしておりますが、その初年度となります2010年度は「“危機を乗り越え、新たな成長へ”～加速！『改善・開拓・開発』～」をスローガンに掲げ、次の目標に向かって、全社一丸となって取り組むことといたします。

売上高（連結）…………… 800億円

営業利益（連結）…………… 41億円

具体的には以下の4つを行動指針として、次なる拡大に向けて取り組んでまいります。

- ①成長の源泉を海外市場とし、地域単位の販売を中心として有力ローカルOEMおよび補修市場開拓に注力する。国内市場は、低シェアおよび未攻略市場の深耕と開拓によって販売を拡大する。
- ②生産性の向上や連結販管費の削減および徹底したムダの排除を継続し、その手法や成果を国内外関係会社に展開する。また、国内外の調達・生産・供給体制の最適化を推進し、グローバルでのグループ全体として最適な生産分担体制と相互供給体制を整備する。
- ③「環境・省エネ・クリーン」をキーワードとした製品の開発並びに今後伸びゆく産業領域での製品開発の種に繋がる技術開発に取り組む。
- ④地球環境を守り、CSRを重視した透明性の高い誠実な経営をグループ全体で実践し、特に環境負荷低減を課題として強化を図る。

これらの状況を踏まえ、次年度の連結業績予想として、売上高800億円（前年度比8.7%増）、営業利益41億円（前年度比67.3%増）、経常利益41億円（前年度比61.4%増）、当期純利益27億円（前年度比118.7%増）を見込んでおります。

また、単体業績予想としては、売上高480億円（前年度比1.5%増）、営業利益20億円（前年度比141.8%増）、経常利益20億円（前年度比143.5%増）、当期純利益12億円（前年度比247.8%増）を見込んでおります。

なお、上記見通しの前提といたしまして次期の為替レートは90円/米ドルと想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、売上債権の増加や、円安で推移したことによる円換算した資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ13億9千8百万円増加し、780億2千万円となりました。また、負債合計につきましては、短期借入金又は長期借入金の返済による借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2億6千8百万円減少し、380億円となりました。純資産合計は、当期純利益を計上したことに加え、在外子会社の財務諸表の換算差額の縮小、保有有価証券の評価益の増加などにより、前連結会計年度末に比べ16億6千7百万円増加し、400億2千万円となり、自己資本比率は50.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31億1千9百万円増加し、当連結会計年度末には85億8千6百万円となりました。各連結キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー :

当連結会計年度において、営業活動による資金収支は87億2千4百万円の収入超過（前連結会計年度は76億2千1百万円の収入超過）となりました。これは主に、非資金損益項目である“減価償却費”54億1千1百万円のほか、“たな卸資産の減少”6億4千3百万円、“仕入債務の増加”12億4千6百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、投資活動による資金収支は31億4千7百万円の支出超過（前連結会計年度は49億3千7百万円の支出超過）となりました。これは主に、“有形固定資産の取得による支出”25億6千6百万円、“子会社株式の取得による支出”5億2千2百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、財務活動による資金収支は25億1千6百万円の支出超過（前連結会計年度は6億7千5百万円の支出超過）となりました。これは主に、“長期借入金の返済による支出”28億4千5百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドにつきましては下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	45.1	43.2	48.5	48.7	50.2
時価ベースの自己資本比率（%）	60.4	63.9	39.7	29.1	38.2
債務償還年数（年）	2.6	1.9	2.4	2.3	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.3	16.9	13.4	16.7	22.4

（注）1. 各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値、自己株式を除く）／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。

また、営業キャッシュ・フロー、利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額をそれぞれ使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆さまのご期待に沿うよう、収益状況を配慮しつつ、安定した利益配当を行うとともに、利益還元の充実に努めることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立った研究開発、新製品開発、生産技術開発および市場開拓などの開発投資、企業体質の強化、国際化および新規事業分野への展開を図るための投資などに充当し、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

当期の期末配当につきましては、平成21年9月10日に公表しましたとおり、1株あたり3円（中間配当とあわせて1株あたり年6円）とさせていただきます（配当支払開始予定日 平成22年6月24日）。また、次期の配当金につきましては、予想連結当期純利益27億円を前提に、1株あたり2円増配の年8円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社25社および関連会社9社で構成され、ベルト・工業用品、化成品の製造・販売および加工を主な内容とし、さらに不動産の販売、仲介等その他の事業を展開しております。

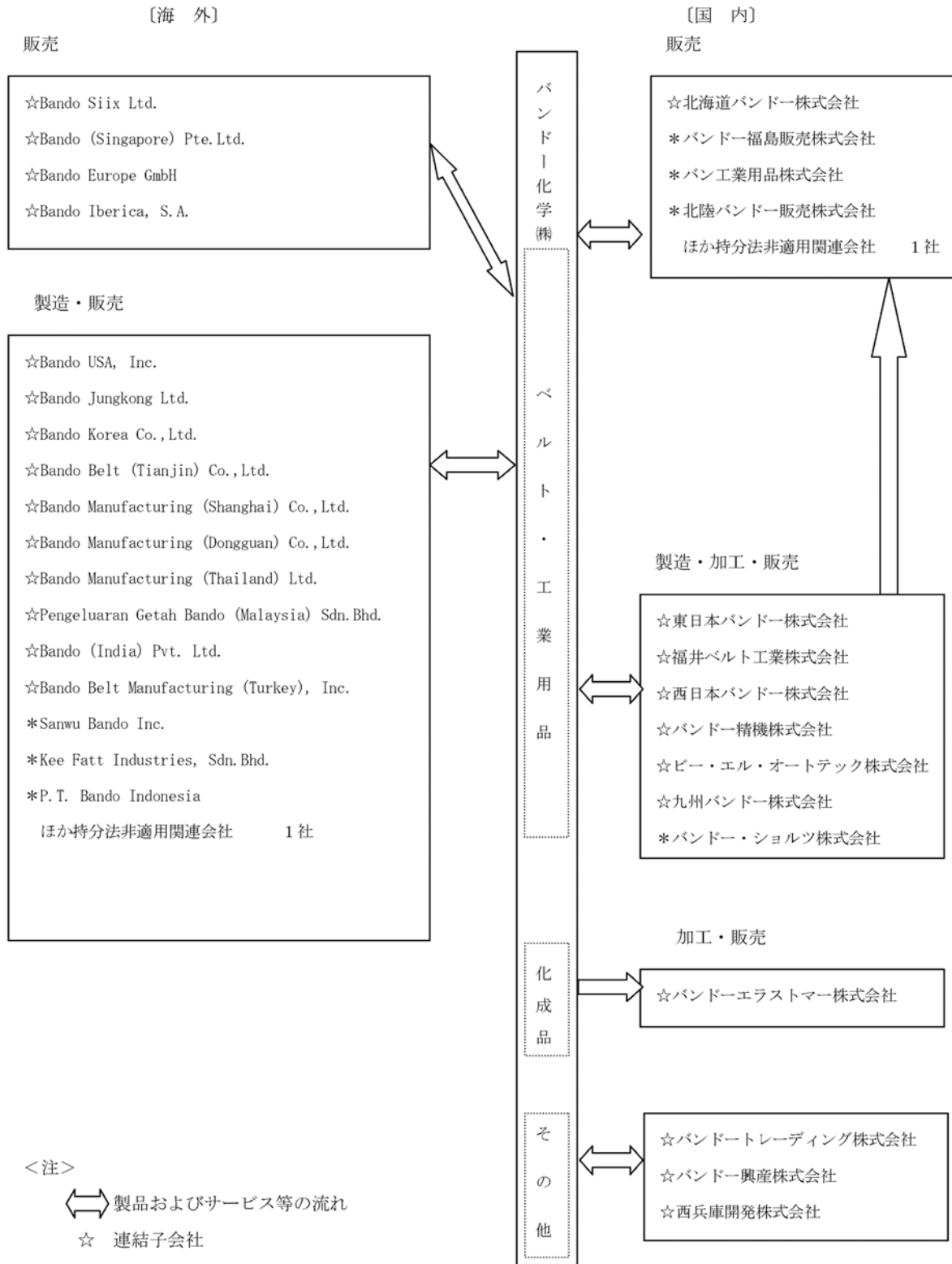
当社グループの事業に係わる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- ベルト・工業用品… 当社が製造・販売するほか、国内販売については、子会社 北海道バンドー株式会社、関連会社 バンドー福島販売株式会社、バン工業用品株式会社、北陸バンドー販売株式会社ほか、関連会社1社、海外販売については、子会社 Bando Siix Ltd.、Bando(Singapore) Pte.Ltd.、Bando Europe GmbH、Bando Iberica, S.A. が行っております。
- 製造・加工・販売については、国内では子会社 東日本バンドー株式会社、福井ベルト工業株式会社、西日本バンドー株式会社、バンドー精機株式会社、ビー・エル・オートテック株式会社、九州バンドー株式会社、関連会社 バンドー・ショルツ株式会社、
- 海外では子会社 Bando USA, Inc.、Bando Jungkong Ltd.、Bando Korea Co.,Ltd.、Bando Belt (Tianjin) Co.,Ltd.、Bando Manufacturing (Shanghai) Co.,Ltd.、Bando Manufacturing (Dongguan) Co.,Ltd.、Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.、Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn.Bhd.、Bando (India) Pvt.Ltd.、Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.、関連会社 Sanwu Bando Inc.、Kee Fatt Industries, Sdn.Bhd.、P.T.Bando Indonesia ほか、関連会社1社が行っております。
- 化成品 … 当社が製造・販売するほか、子会社 バンドーエラストマー株式会社が加工・販売を行っております。
- その他 … 機械設備は子会社 バンドー精機株式会社が製造・販売するほか、当社ならびに子会社 東日本バンドー株式会社、西日本バンドー株式会社が販売しております。
- また、輸出入業務を子会社 バンドートレーディング株式会社、不動産業、保険代理業等を子会社 バンドー興産株式会社、ゴルフ場の経営を子会社 西兵庫開発株式会社が行っております。

(注) 「Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.」は、平成21年10月7日をもって、「Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.」に社名を変更いたしました。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「調和と誠実の精神をもって、社会のニーズに沿った新たな付加価値とより高い品質を日々創造、提供し、お客様をはじめとする社会の信頼に応え、社業の発展を期するとともに、バンドーグループの従業員たることに誇りを持ち、社会に貢献することを期する」ことを経営理念としております。

この理念のもとに、当社グループは、ゴム・プラスチック製品メーカーのパイオニアとして、お客様のニーズに応えるべく、新技術や新製品を開発し、これらを社会に提供することにより、当社グループの企業価値を高め、お客様をはじめとして、株主、取引先、従業員および社会の期待に応えるとともに、企業倫理を遵守し、環境保全に配慮した事業経営をすすめることにより、企業としての社会的責任を全うしてまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2010年度から2012年度までを中期経営計画である“DOING MORE on the new frontier”の2nd Stage (DM-2) として、次のとおり経営目標を新たに設定し、全社一丸となってこの目標の達成を目指すことといたします。

売上高（連結）・・・・・・・・ 900億円
営業利益（連結）・・・・・・・・ 70億円
ROA（連結）・・・・・・・・ 5.0%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

中長期的には、中期経営計画の基本的なコンセプトである「常にお客様の満足度を追求し、“強み”に磨きをかけ、新たな“個性”を創出し続け、長期的な企業価値の向上を目指す」を維持したうえで、キャッシュ・フローを重視した経営を行いながら、中長期の市場環境を見据えて、次の3つの基本戦略のもと、目標の達成に取り組んでまいります。また、併せて低炭素社会実現に向けて環境負荷低減の取組みを強化してまいります。

① 海外市場で事業拡大を図るとともに、グローバルコスト競争力を強化する。

ベルト事業に重点的に経営資源を投入し、中長期的に成長が期待できる海外市場での事業拡大を図るほか、国内外生産拠点の相互補完体制を整備するとともに、生産方式の確立に取り組んでまいります。

② 「環境・省エネ・クリーン」をキーワードとした新製品開発を加速する。

「環境・省エネ・クリーン」をキーワードとして、差別化された新製品を連続的に市場に投入するとともに、現行製品の改良を行い、製品のリニューアルを推進いたします。また、環境性能のお客様への明示や植物・天然由来材料の採用の拡大を進めてまいります。

③ 成長市場に向けた新たな製品開発を加速し、事業化への布石を打つ。

今後成長が見込まれるオプトエレクトロニクス、新エネルギー、ロボット市場を重点市場とし、当社グループのコア技術と新技術を融合した新製品開発を加速するとともに、次世代の柱となる新事業の創出に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,516	8,653
受取手形及び売掛金	14,868	16,494
商品及び製品	5,413	4,883
仕掛品	1,124	1,149
原材料及び貯蔵品	1,381	1,375
繰延税金資産	642	701
その他	2,565	1,638
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	31,492	34,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※4 11,134	※1, ※4 10,714
機械装置及び運搬具（純額）	※1 12,312	※1 10,891
土地	※4 7,520	※4 7,842
建設仮勘定	1,368	856
その他（純額）	※1 1,511	※1 1,141
有形固定資産合計	33,847	31,446
無形固定資産		
のれん	※2 80	※2 89
ソフトウェア	2,438	1,942
その他	81	107
無形固定資産合計	2,600	2,139
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 6,259	※3, ※4 7,752
繰延税金資産	1,144	631
その他	1,475	1,297
貸倒引当金	△198	△124
投資その他の資産合計	8,681	9,557
固定資産合計	45,128	43,142
資産合計	76,621	78,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,073	12,430
短期借入金	※4 5,771	※4 4,149
未払法人税等	358	594
繰延税金負債	6	6
その他	5,732	5,493
流動負債合計	22,942	22,675
固定負債		
長期借入金	11,898	11,595
長期預り金	1,601	1,552
長期未払金	130	130
繰延税金負債	2	1
退職給付引当金	1,672	2,020
その他	19	25
固定負債合計	15,325	15,325
負債合計	38,268	38,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	4,928	4,927
利益剰余金	26,342	27,075
自己株式	△173	△176
株主資本合計	42,049	42,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106	650
繰延ヘッジ損益	△5	—
為替換算調整勘定	△4,804	△4,239
評価・換算差額等合計	△4,704	△3,589
少数株主持分	1,007	831
純資産合計	38,352	40,020
負債純資産合計	76,621	78,020

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
売上高		87,453		73,593
売上原価		※1 65,582		※1 53,659
売上総利益		21,871		19,933
販売費及び一般管理費		※2, ※3 19,756		※2, ※3 17,483
営業利益		2,115		2,450
営業外収益				
受取利息		43		21
受取配当金		129		104
持分法による投資利益		326		357
不動産賃貸料		13		—
その他		663		400
営業外収益合計		1,176		882
営業外費用				
支払利息		463		396
固定資産除却損		—		95
為替差損		941		—
不動産関係諸費用		93		—
事業保険料		75		—
その他		211		300
営業外費用合計		1,784		792
経常利益		1,507		2,540
特別利益				
固定資産売却益		※4 6		※4 299
投資有価証券売却益		0		—
その他		—		0
特別利益合計		7		299
特別損失				
固定資産売却損		※5 7		—
事業再編損		—		633
貸倒損失		—		100
固定資産除却損		※5 674		—
投資有価証券評価損		130		—
持分変動損失		99		—
ゴルフ会員権評価損		31		—
その他		—		18
特別損失合計		944		751
税金等調整前当期純利益		570		2,088
法人税、住民税及び事業税		718		722
法人税等調整額		18		93
法人税等合計		737		815
少数株主利益		88		37
当期純利益又は当期純損失(△)		△255		1,234

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		10,951		10,951
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		10,951		10,951
資本剰余金				
前期末残高		5,510		4,928
当期変動額				
自己株式の処分		△582		△0
当期変動額合計		△582		△0
当期末残高		4,928		4,927
利益剰余金				
前期末残高		27,687		26,342
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△86		—
当期変動額				
剰余金の配当		△1,003		△501
当期純利益又は当期純損失(△)		△255		1,234
当期変動額合計		△1,259		732
当期末残高		26,342		27,075
自己株式				
前期末残高		△749		△173
当期変動額				
自己株式の取得		△15		△4
自己株式の処分		592		1
当期変動額合計		576		△3
当期末残高		△173		△176
株主資本合計				
前期末残高		43,400		42,049
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△86		—
当期変動額				
剰余金の配当		△1,003		△501
当期純利益又は当期純損失(△)		△255		1,234
自己株式の取得		△15		△4
自己株式の処分		9		0
当期変動額合計		△1,265		728
当期末残高		42,049		42,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,262	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,156	543
当期変動額合計	△1,156	543
当期末残高	106	650
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	5
当期変動額合計	△11	5
当期末残高	△5	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△622	△4,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,181	564
当期変動額合計	△4,181	564
当期末残高	△4,804	△4,239
評価・換算差額等合計		
前期末残高	645	△4,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,349	1,114
当期変動額合計	△5,349	1,114
当期末残高	△4,704	△3,589
少数株主持分		
前期末残高	926	1,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	△176
当期変動額合計	81	△176
当期末残高	1,007	831
純資産合計		
前期末残高	44,972	38,352
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△86	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,003	△501
当期純利益又は当期純損失(△)	△255	1,234
自己株式の取得	△15	△4
自己株式の処分	9	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,268	938
当期変動額合計	△6,533	1,667
当期末残高	38,352	40,020

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	570	2,088
減価償却費	6,073	5,411
のれん及び負ののれん償却額	91	91
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	87	△76
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	62	343
受取利息及び受取配当金	△173	△125
支払利息	463	396
為替差損益 (△は益)	463	4
持分法による投資損益 (△は益)	△326	△357
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	130	—
ゴルフ会員権評価損	31	—
事業再編損失	—	633
その他の特別損益 (△は益)	—	15
固定資産除売却損益 (△は益)	675	△200
持分変動損益 (△は益)	99	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,833	△1,484
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,180	643
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,877	1,246
未収入金の増減額 (△は増加)	37	522
確定拠出年金移行に伴う未払金の減少額	△271	△226
その他の増減額	△154	280
小計	8,997	9,205
利息及び配当金の受取額	380	214
利息の支払額	△457	△389
事業再編による支出	—	△72
法人税等の支払額	△1,299	△686
法人税等の還付額	—	453
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,621	8,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△2	△13
有形固定資産の取得による支出	△4,490	△2,566
有形固定資産の売却による収入	6	373
無形固定資産の取得による支出	△243	△276
無形固定資産の売却による収入	2	—
投資有価証券の取得による支出	△227	△195
投資有価証券の売却による収入	1	0
子会社株式の取得による支出	△54	△522
その他の増減額	71	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,937	△3,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,329	△305
長期借入れによる収入	3,620	1,152
長期借入金の返済による支出	△1,933	△2,845
自己株式の取得による支出	△14	△3
自己株式の売却による収入	9	0
親会社による配当金の支払額	△1,003	△501
少数株主への配当金の支払額	△24	△10
その他の増減額	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△675	△2,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	△692	58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,316	3,119
現金及び現金同等物の期首残高	4,150	5,466
現金及び現金同等物の期末残高	5,466	8,586

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 25社</p> <p>① 国内子会社 … 11社</p> <p>北海道バンドー株式会社 東日本バンドー株式会社 福井ベルト工業株式会社 西日本バンドー株式会社 バンドーエラストマー株式会社 バンドートレーディング株式会社 バンドー精機株式会社 ビー・エル・オートテック株式会社 バンドー興産株式会社 西兵庫開発株式会社 九州バンドー株式会社</p> <p>② 海外子会社 … 14社</p> <p>Bando USA, Inc. Bando Jungkong Ltd. Bando Korea Co., Ltd. Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. Bando Siix Ltd. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd. Bando (Singapore) Pte. Ltd. Bando (India) Pvt. Ltd. Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc. Bando Europe GmbH Bando Iberica, S. A.</p> <p>(2) なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含まれていたバンドーコンピューターシステム株式会社は当連結会計年度に清算したことにより、損益およびキャッシュ・フローの状況のみ連結対象としております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結の範囲に含まれていた株式会社バンテックは当連結会計年度に吸収合併されたことにより、損益およびキャッシュ・フローの状況のみ連結対象としております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 25社</p> <p>① 国内子会社 … 11社 同左</p> <p>② 海外子会社 … 14社</p> <p>Bando USA, Inc. Bando Jungkong Ltd. Bando Korea Co., Ltd. Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. Bando Siix Ltd. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd. Bando (Singapore) Pte. Ltd. Bando (India) Pvt. Ltd. Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc. Bando Europe GmbH Bando Iberica, S. A.</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(注) 1. 連結子会社である大阪バンドーベルト販売株式会社および中国バンドー株式会社は、連結子会社である株式会社近畿バンドーに平成20年4月1日をもって吸収合併されました。これに伴い、連結子会社数を2社減じております。なお、存続会社である株式会社近畿バンドーは、商号を西日本バンドー株式会社に変更しております。</p> <p>2. 連結子会社であるバンドーコンピューターシステム株式会社は清算終了いたしましたので、第1四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。これに伴い、連結子会社数を1社減じております。</p> <p>3. 連結子会社である株式会社バンテックは、当社が平成21年3月1日をもって吸収合併いたしました。これに伴い、連結子会社数を1社減じております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社数 関連会社7社 バンドー福島販売株式会社 バン工業用品株式会社 北陸バンドー販売株式会社 バンドー・ショルツ株式会社 Sanwu Bando Inc. Kee Fatt Industries, Sdn. Bhd. P. T. Bando Indonesia</p> <p>(2) 持分法非適用会社 関連会社名 浩洋産業株 Philippine Belt Manufacturing Corp. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純利益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないと考えられるので持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(注) 1. 「Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.」は、平成21年10月7日をもって、「Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.」に社名を変更いたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社数 関連会社7社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 関連会社名 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>												
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月31日）と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="201 369 772 1008"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月31日</td> <td>Bando USA, Inc. Bando Jungkong Ltd. Bando Korea Co.,Ltd. Bando Belt (Tianjin) Co.,Ltd. Bando Manufacturing (Shanghai) Co.,Ltd. Bando Manufacturing (Dongguan) Co.,Ltd. Bando Siix Ltd. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn.Bhd. Bando (Singapore) Pte.Ltd. Bando (India) Pvt.Ltd. Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc. Bando Europe GmbH Bando Iberica, S. A.</td> </tr> <tr> <td>2月末日</td> <td>西兵庫開発株式会社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記の各社については、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各連結子会社の決算日現在の財務諸表に基づき連結を行っております。連結決算日との間に生じた重要な取引に係る不一致については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のないもの……………移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p style="padding-left: 4em;">……………時価法</p>	決算日	会社名	12月31日	Bando USA, Inc. Bando Jungkong Ltd. Bando Korea Co.,Ltd. Bando Belt (Tianjin) Co.,Ltd. Bando Manufacturing (Shanghai) Co.,Ltd. Bando Manufacturing (Dongguan) Co.,Ltd. Bando Siix Ltd. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn.Bhd. Bando (Singapore) Pte.Ltd. Bando (India) Pvt.Ltd. Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc. Bando Europe GmbH Bando Iberica, S. A.	2月末日	西兵庫開発株式会社	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月31日）と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="839 369 1410 1008"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月31日</td> <td>Bando USA, Inc. Bando Jungkong Ltd. Bando Korea Co.,Ltd. Bando Belt (Tianjin) Co.,Ltd. Bando Manufacturing (Shanghai) Co.,Ltd. Bando Manufacturing (Dongguan) Co.,Ltd. Bando Siix Ltd. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn.Bhd. Bando (Singapore) Pte.Ltd. Bando (India) Pvt.Ltd. Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc. Bando Europe GmbH Bando Iberica, S. A.</td> </tr> <tr> <td>2月末日</td> <td>西兵庫開発株式会社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p>	決算日	会社名	12月31日	Bando USA, Inc. Bando Jungkong Ltd. Bando Korea Co.,Ltd. Bando Belt (Tianjin) Co.,Ltd. Bando Manufacturing (Shanghai) Co.,Ltd. Bando Manufacturing (Dongguan) Co.,Ltd. Bando Siix Ltd. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn.Bhd. Bando (Singapore) Pte.Ltd. Bando (India) Pvt.Ltd. Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc. Bando Europe GmbH Bando Iberica, S. A.	2月末日	西兵庫開発株式会社
決算日	会社名												
12月31日	Bando USA, Inc. Bando Jungkong Ltd. Bando Korea Co.,Ltd. Bando Belt (Tianjin) Co.,Ltd. Bando Manufacturing (Shanghai) Co.,Ltd. Bando Manufacturing (Dongguan) Co.,Ltd. Bando Siix Ltd. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn.Bhd. Bando (Singapore) Pte.Ltd. Bando (India) Pvt.Ltd. Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc. Bando Europe GmbH Bando Iberica, S. A.												
2月末日	西兵庫開発株式会社												
決算日	会社名												
12月31日	Bando USA, Inc. Bando Jungkong Ltd. Bando Korea Co.,Ltd. Bando Belt (Tianjin) Co.,Ltd. Bando Manufacturing (Shanghai) Co.,Ltd. Bando Manufacturing (Dongguan) Co.,Ltd. Bando Siix Ltd. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn.Bhd. Bando (Singapore) Pte.Ltd. Bando (India) Pvt.Ltd. Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc. Bando Europe GmbH Bando Iberica, S. A.												
2月末日	西兵庫開発株式会社												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>ハ. たな卸資産</p> <p>連結財務諸表提出会社</p> <p>製品、原材料、仕掛品</p> <p>……先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>商品、貯蔵品</p> <p>……総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>連結子会社</p> <p>国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、在外連結子会社は概ね先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、従来の原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ58百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（一部の連結子会社では定額法を採用しております。）ただし、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～10年</p>	<p>ハ. たな卸資産</p> <p>連結財務諸表提出会社</p> <p>製品、原材料、仕掛品</p> <p>同左</p> <p>商品、貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>連結子会社</p> <p>同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より変更いたしました。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ256百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、のれんは5年の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社において、役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することといたしました。 これにより、廃止時における役員退職引当金相当額55百万円を固定負債の「長期未払金」に振替えております。</p> <p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>在外子会社等の財務諸表項目のうち、収益および費用について、従来、当該子会社等の連結決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は期中を通じて発生する収益および費用の各項目を期中平均相場で換算することにより、直物為替相場の変動の影響を排除し、より経営成績を正しく反映させることができ、実情に即した表示にするために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高が4,067百万円、営業利益が210百万円増加し、経常利益が14百万円、税金等調整前当期純利益が27百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、また金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジの手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：為替予約取引・金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引・変動金利の借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引については、その取引契約時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>また、変動金利の借入による調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断をしております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているかの判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>② ヘッジの手段とヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p style="padding-left: 2em;">為替リスクおよび金利変動リスクを回避する為に、社内規定に基づきヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は部分時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金を86百万円減額しておりますが、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(会計処理基準に関する事項の変更)</p> <p>固定資産除却損については、従来、特別損失に計上しておりましたが、当連結会計年度より、原則として、営業外費用に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、固定資産除却損の多くは、設備の更新時に発生する費用であり、今後も経常的に発生すると見込まれることから、期間損益計算における損益区分をより明確にするために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の経常利益は95百万円減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,855百万円、1,984百万円、1,648百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「施設利用権等」として掲記されていたものは、E D I N E TへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他(無形固定資産)」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「施設利用の会員権評価損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「ゴルフ会員権評価損」に表示を変更しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「固定資産廃棄売却損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損」「固定資産除却損」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「固定資産廃棄売却損」に含まれる「固定資産売却損」「固定資産除却損」は、それぞれ1百万円、339百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「不動産賃借料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「不動産賃借料」は、15百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「不動産関係諸費用」「事業保険料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「不動産関係諸費用」「事業保険料」は、それぞれ39百万円、70百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、特別利益の項目は全て区分掲記しておりましたが、特別利益合計の100分の10以下のものについては、重要性の観点から特別利益「その他」に一括掲記しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において、特別損失の項目は全て区分掲記しておりましたが、特別損失合計の100分の10以下のものについては、重要性の観点から特別損失「その他」に一括掲記しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「施設利用の会員権評価額」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「ゴルフ会員権評価損」に表示を変更しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産廃棄売却損」「固定資産売却益」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(△は益)」に表示を変更しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「短期投資の増加による支出または減少による収入」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「定期預金の増減額(△は増加)」に表示を変更しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の返済による支出または借入による収入」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」に表示を変更しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(△は益)」「投資有価証券評価損益(△は益)」「ゴルフ会員権評価損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の特別損益(△は益)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の特別損益(△は益)」に含まれている「投資有価証券売却損益(△は益)」「投資有価証券評価損益(△は益)」「ゴルフ会員権評価損」は、それぞれ△0百万円、4百万円、3百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 62,500百万円</p> <p>※2. 「のれん」80百万円は、負ののれん87百万円を相殺後の金額であります。</p> <p>※3. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">[科目]</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 2,591百万円</p> <p>※4. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">[担保資産]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">852百万円</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">)</td> <td style="padding-left: 20px;">百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">431</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">)</td> <td style="padding-left: 20px;">)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">)</td> <td style="padding-left: 20px;">)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,288</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">)</td> <td style="padding-left: 20px;">)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">[担保付債務]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">)</td> <td style="padding-left: 20px;">百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">)</td> <td style="padding-left: 20px;">)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">)</td> <td style="padding-left: 20px;">)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">)</td> <td style="padding-left: 20px;">)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち()内書の工場財団抵当は第2四半期連結会計期間において解消されました。</p> <p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	852百万円	(-)	百万円)	土地	431	(-))	投資有価証券	3	(-))	合計	1,288	(-))	短期借入金	72百万円	(-)	百万円)	1年以内返済予定	40	(-))	長期借入金		(-))	合計	112	(-))	コミットメントラインの総額	2,000 百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	2,000 百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 63,402百万円</p> <p>※2. 「のれん」89百万円は、負ののれん62百万円を相殺後の金額であります。</p> <p>※3. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">[科目]</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 2,978百万円</p> <p>※4. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">[担保資産]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">[担保付債務]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table> <p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	473百万円	土地	206	投資有価証券	3	合計	683	短期借入金	39百万円	合計	39	コミットメントラインの総額	2,000 百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	2,000 百万円
建物及び構築物	852百万円	(-)	百万円)																																																																				
土地	431	(-))																																																																				
投資有価証券	3	(-))																																																																				
合計	1,288	(-))																																																																				
短期借入金	72百万円	(-)	百万円)																																																																				
1年以内返済予定	40	(-))																																																																				
長期借入金		(-))																																																																				
合計	112	(-))																																																																				
コミットメントラインの総額	2,000 百万円																																																																								
借入実行残高	- 百万円																																																																								
差引額	2,000 百万円																																																																								
建物及び構築物	473百万円																																																																								
土地	206																																																																								
投資有価証券	3																																																																								
合計	683																																																																								
短期借入金	39百万円																																																																								
合計	39																																																																								
コミットメントラインの総額	2,000 百万円																																																																								
借入実行残高	- 百万円																																																																								
差引額	2,000 百万円																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">58百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">5,332百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td>荷造費及び運賃</td> <td style="text-align: right;">2,084</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は881百万円であります。(当期製造費用に含まれるものではありません。)</p> <p>※4. 固定資産売却益の主なものは、機械装置の売却によるものであります。</p> <p>※5. (1) 固定資産売却損の主なものは機械装置の売却によるものであります (2) 固定資産除却損の主なものは建物および機械装置の廃棄によるものであります。</p>	従業員給料	5,332百万円	退職給付費用	488	荷造費及び運賃	2,084	役員退職引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額	108	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">8百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">5,107百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td>荷造費及び運賃</td> <td style="text-align: right;">1,762</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は874百万円であります。(当期製造費用に含まれるものではありません。)</p> <p>※4. 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものであります。</p> <p>5. _____</p>	従業員給料	5,107百万円	退職給付費用	576	荷造費及び運賃	1,762	貸倒引当金繰入額	29
従業員給料	5,332百万円																		
退職給付費用	488																		
荷造費及び運賃	2,084																		
役員退職引当金繰入額	1																		
貸倒引当金繰入額	108																		
従業員給料	5,107百万円																		
退職給付費用	576																		
荷造費及び運賃	1,762																		
貸倒引当金繰入額	29																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	101,627	—	1,000	100,627
合計	101,627	—	1,000	100,627
自己株式				
普通株式(注)2、3	1,304	52	1,034	322
合計	1,304	52	1,034	322

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち主なものは、単元未満株式の買取りによる取得であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却1,000千株および単元未満株式の売渡し34千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	501	5	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	501	5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	200	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	100,627	—	—	100,627
合計	100,627	—	—	100,627
自己株式				
普通株式（注）1、2	322	17	2	337
合計	322	17	2	337

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち主なものは、単元未満株式の買取りによる取得であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し2千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	200	2	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	301	3	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	301	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係（平成21年3月31日現在）		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係（平成22年3月31日現在）	
現金及び預金勘定	5,516百万円	現金及び預金勘定	8,653百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△49	預入期間が3か月を超える定期預金	△67
現金及び現金同等物	5,466	現金及び現金同等物	8,586

(有価証券関係)

I. 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)			
株式	1,182	1,990	807
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)			
株式	2,096	1,462	△634
合計	3,279	3,453	173

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額を記載しております。なお、その他有価証券で時価のあるものに対する当連結会計年度における減損処理額は、130百万円であります。

なお、当該減損処理にあたっては、取得原価に対し時価の下落率が30%以上で回復の可能性があるとは認められない銘柄につき、適用の対象としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額 (平成21年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

213 百万円

その他

1 百万円

II. 当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの） 株式	3,944	2,703	1,240
（連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの） 株式	593	745	△152
合計	4,537	3,449	1,088

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額236百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	0	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について、4百万円減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度および確定給付型の制度として、企業年金基金制度または厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は平成20年4月1日付で、退職一時金制度を廃止し、企業年金基金制度に移行しております。</p>	<p>連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度および確定給付型の制度として、企業年金基金制度または厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。</p>

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△12,155	△11,204
ロ. 年金資産 (百万円)	6,746	7,137
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△5,409	△4,066
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	4,172	2,392
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△436	△345
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) (百万円)	△1,672	△2,020
ト. 前払年金費用 (百万円)	—	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト) (百万円)	△1,672	△2,020

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	374 (注)1,2	368 (注)1,2
ロ. 利息費用 (百万円)	253	234
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△181	△136
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	434	657
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△65	△90
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	814	1,033
ト. その他 (百万円)	167 (注)3	164 (注)3
合計	982	1,197

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
3. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
3. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	2.0	同左
ハ. 期待運用収益率 (%)	2.5	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(百万円)	(百万円)		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
退職給付引当金	725	退職給付引当金	774
退職給付信託拠出額	1,520	退職給付信託拠出額	1,530
未払賞与	79	未払賞与	64
繰越欠損金	1,503	繰越欠損金	999
その他	1,346	事業再編損	190
		その他	1,275
繰延税金資産小計	5,176	繰延税金資産小計	4,833
評価性引当額	△1,558	評価性引当額	△1,301
繰延税金資産合計	3,617	繰延税金資産合計	3,532
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
退職給付信託設定差益	1,231	退職給付信託設定差益	1,231
その他有価証券評価差額金	79	その他有価証券評価差額金	444
固定資産圧縮積立金	520	固定資産圧縮積立金	520
その他	7	その他	10
繰延税金負債合計	1,838	繰延税金負債合計	2,206
繰延税金資産の純額	1,778	繰延税金資産の純額	1,325
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
(%)	(%)		
国内の法定実効税率	40.6	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	
(調整)			
海外子会社法人税等負担差異	△25.2		
関連会社持分法損益	△23.2		
損金不算入の費用	35.0		
益金不算入の収益	△16.4		
税額控除	6.1		
評価性引当額	107.6		
その他	4.9		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	129.4		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ベルト・工業用品 (百万円)	化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,455	4,731	1,266	87,453	—	87,453
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44	40	1,478	1,563	(1,563)	—
計	81,499	4,772	2,744	89,016	(1,563)	87,453
営業費用	74,986	4,811	2,817	82,615	2,722	85,338
営業利益(又は営業損失)	6,512	(38)	(72)	6,401	(4,286)	2,115
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	58,413	2,517	1,755	62,685	13,935	76,621
減価償却費	4,679	288	76	5,044	1,029	6,073
資本的支出	3,703	185	58	3,947	229	4,176

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類毎に、販売方法、販売市場等の類似性を考慮し、次のような事業区分としております。

2. 事業区分の主要な製品

事業の区分	主要な製品
ベルト・工業用品	伝動ベルト・伝動システム製品、運搬ベルト・運搬システム製品および関連部品、マルチメディア・精密機器部品、FA関連部品および土木・建築資材など
化成品	建築資材用・装飾表示用・医療資材用・工業資材用・生活関連用などの高機能フィルムおよびその高加工度製品など
その他	機械設備の製造・販売、不動産販売・仲介、ゴルフ場の経営など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,393百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用ならびに研究開発費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,283百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券)および管理部門ならびに研究開発部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出および減価償却費には長期前払費用を含んでおります。

6. 会計処理の方法の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ハ.に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「ベルト・工業用品」が52百万円、「化成品」が5百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益および費用の換算方法を、期中平均相場により換算する方法に変更しております。

これにより、従来の方法と比較して、当連結会計年度の売上高は「ベルト・工業用品」が4,067百万円、営業利益は「ベルト・工業用品」が210百万円それぞれ増加しております。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イ.に記載のとおり、当社および国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より変更致しました。

これにより、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は「ベルト・工業用品」が247百万円、「化成品」が0百万円、「その他」が0百万円、「消去又は全社」が8百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	ベルト・工業用品 (百万円)	化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,107	4,223	1,261	73,593	—	73,593
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30	38	875	944	(944)	—
計	68,138	4,262	2,137	74,538	(944)	73,593
営業費用	62,182	3,944	2,024	68,151	2,992	71,143
営業利益	5,955	318	112	6,386	(3,936)	2,450
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	57,996	2,577	1,229	61,802	16,218	78,020
減価償却費	4,011	258	85	4,355	1,056	5,411
資本的支出	2,350	117	42	2,510	280	2,791

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類毎に、販売方法、販売市場等の類似性を考慮し、次のような事業区分としております。

2. 事業区分の主要な製品

事業の区分	主要な製品
ベルト・工業用品	伝動ベルト・伝動システム製品、運搬ベルト・運搬システム製品および関連部品、マルチメディア・精密機器部品、F A関連部品および土木・建築資材など
化成品	建築資材用・装飾表示用・医療資材用・工業資材用・生活関連用などの高機能フィルムおよびその高加工度製品など
その他	機械設備の製造・販売、不動産販売・仲介、ゴルフ場の経営など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,977百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用ならびに研究開発費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,416百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門ならびに研究開発部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出および減価償却費には長期前払費用を含んでおります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,162	18,591	7,699	87,453	—	87,453
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,964	534	286	6,785	(6,785)	—
計	67,126	19,126	7,985	94,238	(6,785)	87,453
営業費用	61,861	17,893	7,801	87,556	(2,217)	85,338
営業利益	5,264	1,233	184	6,682	(4,567)	2,115
II 資産	52,632	12,101	6,957	71,691	4,929	76,621

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっており、日本以外の区分に含まれる主な国または地域は以下のとおりであります。

アジア……………中国、タイ、韓国ほか

その他……………米国、ヨーロッパ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用ならびに研究開発費用であり、その額は4,393百万円であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,283百万円であり、その主なものは当社での長期投資資産（投資有価証券）および管理部門ならびに研究開発部門に係る資産等であります。

4. 会計処理の方法の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)ハ. に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が14百万円、「アジア」が43百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益および費用の換算方法を、期中平均相場により換算する方法に変更しております。

これにより、従来の方法と比較して、当連結会計年度の売上高は「アジア」が3,006百万円、「その他の地域」が1,061百万円それぞれ増加し、営業利益は「アジア」が195百万円、「その他の地域」が15百万円それぞれ増加しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)イ. に記載のとおり、当社および国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より変更いたしました。これにより、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は「日本」が248百万円、「消去又は全社」が8百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,200	15,691	5,702	73,593	—	73,593
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,740	312	245	6,298	(6,298)	—
計	57,940	16,003	5,948	79,892	(6,298)	73,593
営業費用	52,665	14,947	5,967	73,579	(2,436)	71,143
営業利益（又は営業損失）	5,275	1,056	(18)	6,312	(3,862)	2,450
II 資産	51,255	13,695	5,811	70,762	7,258	78,020

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっており、日本以外の区分に含まれる主な国または地域は以下のとおりであります。

アジア……………中国、タイ、韓国ほか

その他……………米国、ヨーロッパ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用ならびに研究開発費用であり、その額は3,977百万円であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、17,416百万円であり、その主なものは当社での長期投資資産（投資有価証券）および管理部門ならびに研究開発部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	21,798	8,870	30,669
II 連結売上高（百万円）			87,453
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.9	10.1	35.1

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法および、各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア……………中国、タイ、韓国、インドネシアほか

その他……………米国、ヨーロッパ、オセアニア、中南米ほか

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	18,100	6,556	24,657
II 連結売上高（百万円）			73,593
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.6	8.9	33.5

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法および、各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア……………中国、タイ、韓国、インドネシアほか

その他……………米国、ヨーロッパ、オセアニア、中南米ほか

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	372.32	390.75
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)金額(円)	△2.55	12.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)金額		
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△255	1,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△255	1,234
期中平均株式数(千株)	100,313	100,294

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,352	40,020
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,007	831
(うち少数株主持分)	(1,007)	(831)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,345	39,188
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	100,304	100,289

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
平成21年6月15日開催の当社取締役会において、ベルト・工業用品事業における生産拠点の集約を行い、生産体制の効率化と合理化を図ることを目的として、当社神戸工場(神戸市兵庫区)の生産設備を、当社足利工場(栃木県足利市)へ移設することを決議いたしました。これにより、建物および機械装置等の除却等に伴う特別損失が、約6億円発生する見込みであります。	—

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引および関連当事者情報に関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,454	3,853
受取手形	616	1,047
売掛金	10,553	11,799
商品及び製品	1,105	1,141
仕掛品	1,026	1,034
原材料及び貯蔵品	213	291
前払費用	343	301
繰延税金資産	118	356
短期貸付金	2,271	1,625
未収入金	1,197	550
その他	61	57
貸倒引当金	△15	△85
流動資産合計	19,947	21,973
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,678	6,984
構築物（純額）	498	420
機械及び装置（純額）	7,980	6,766
車両運搬具（純額）	33	20
工具、器具及び備品（純額）	1,029	718
土地	5,323	5,315
リース資産（純額）	—	4
建設仮勘定	634	297
有形固定資産合計	23,178	20,528
無形固定資産		
ソフトウェア	2,109	1,632
施設利用権	4	9
電話加入権	23	23
ソフトウェア仮勘定	—	22
無形固定資産合計	2,137	1,688
投資その他の資産		
投資有価証券	3,537	4,613
関係会社株式	8,761	10,066
関係会社出資金	1,652	2,183
従業員長期貸付金	3	2
役員従業員生命保険掛金等	426	435
破産更生債権等	3	3
長期前払費用	37	28
差入保証金	324	271
繰延税金資産	668	126
その他	246	231
貸倒引当金	△117	△104
投資その他の資産合計	15,544	17,858
固定資産合計	40,860	40,075
資産合計	60,808	62,048

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	902	1,149
買掛金	5,704	7,194
短期借入金	1,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,560	1,060
未払金	2,418	1,941
未払費用	961	1,446
未払法人税等	—	304
預り金	1,243	1,314
設備関係支払手形	104	43
設備関係未払金	855	538
その他	265	181
流動負債合計	15,014	15,173
固定負債		
長期借入金	10,570	10,960
長期末払金	84	84
長期預り金	2	2
退職給付引当金	1,219	1,530
その他	—	3
固定負債合計	11,876	12,581
負債合計	26,891	27,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金		
資本準備金	2,738	2,738
その他資本剰余金	2,190	2,189
資本剰余金合計	4,928	4,927
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	0
固定資産圧縮積立金	760	760
別途積立金	8,970	8,970
繰越利益剰余金	8,355	8,199
利益剰余金合計	18,087	17,930
自己株式	△161	△163
株主資本合計	33,806	33,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116	646
繰延ヘッジ損益	△5	—
評価・換算差額等合計	110	646
純資産合計	33,917	34,293
負債純資産合計	60,808	62,048

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	54,434	47,293
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,519	1,105
当期製品製造原価	39,343	34,036
当期商品仕入高	3,333	2,561
合計	44,196	37,702
他勘定振替高	8	122
商品及び製品期末たな卸高	1,105	1,141
売上原価合計	43,083	36,438
売上総利益	11,350	10,854
販売費及び一般管理費	10,937	10,027
営業利益	412	826
営業外収益		
受取利息	32	23
受取配当金	605	456
不動産賃貸料	141	110
その他	453	171
営業外収益合計	1,233	761
営業外費用		
支払利息	244	263
固定資産除却損	—	86
為替差損	—	85
不動産関係諸費用	93	—
事業保険料	75	—
その他	239	331
営業外費用合計	652	767
経常利益	993	821
特別利益		
固定資産売却益	—	297
抱合せ株式消滅差益	133	—
その他	—	0
特別利益合計	133	297
特別損失		
固定資産売却損	6	—
事業再編損	—	633
固定資産除却損	614	—
関係会社株式評価損	390	—
投資有価証券評価損	115	—
ゴルフ会員権評価損	21	—
その他	—	14
特別損失合計	1,148	647
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△20	471
法人税、住民税及び事業税	73	188
法人税等調整額	14	△62
法人税等合計	88	125
当期純利益又は当期純損失(△)	△109	345

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,951	10,951
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,951	10,951
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,738	2,738
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,738	2,738
その他資本剰余金		
前期末残高	2,772	2,190
当期変動額		
自己株式の処分	△582	△0
当期変動額合計	△582	△0
当期末残高	2,190	2,189
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	760	760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	760	760
別途積立金		
前期末残高	8,970	8,970
当期変動額		
従業員福祉基金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,970	8,970
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,468	8,355
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
剰余金の配当	△1,003	△501
当期純利益又は当期純損失 (△)	△109	345
当期変動額合計	△1,112	△156
当期末残高	8,355	8,199

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△738	△161
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△3
自己株式の処分	592	1
当期変動額合計	577	△2
当期末残高	△161	△163
株主資本合計		
前期末残高	34,924	33,806
当期変動額		
剰余金の配当	△1,003	△501
当期純利益又は当期純損失(△)	△109	345
自己株式の取得	△14	△3
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	△1,118	△159
当期末残高	33,806	33,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,251	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,134	530
当期変動額合計	△1,134	530
当期末残高	116	646
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	5
当期変動額合計	△11	5
当期末残高	△5	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,257	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,146	536
当期変動額合計	△1,146	536
当期末残高	110	646
純資産合計		
前期末残高	36,181	33,917
当期変動額		
剰余金の配当	△1,003	△501
当期純利益又は当期純損失(△)	△109	345
自己株式の取得	△14	△3
自己株式の処分	9	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,146	536
当期変動額合計	△2,264	376
当期末残高	33,917	34,293

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式…移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの……………移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 ……………時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品 …先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品、貯蔵品 …総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、従来の原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ14百万円減少しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より変更しました。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ251百万円減少しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品 同左 商品、貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法 なお、のれんは5年の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、また金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引・金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引・変動金利の借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引については、その取引契約時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクについてヘッジすることを原則としております。 また、変動金利の借入による調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断をしております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているかの判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 為替リスクおよび金利変動リスクを回避する為に、社内規定に基づきヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(会計処理基準に関する事項の変更)</p> <p>固定資産除却損については、従来、特別損失に計上しておりましたが、当事業年度より、原則として、営業外費用に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、固定資産除却損の多くは、設備の更新時に発生する費用であり、今後も経常的に発生すると見込まれることから、期間損益計算における損益区分をより明確にするために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の経常利益は86百万円減少しておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」、「製品」、「原材料」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当該事業年度に含まれる「商品」、「製品」、「原材料」、「貯蔵品」は、それぞれ32百万円、1,072百万円、181百万円、32百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度において、営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「為替差損」は28百万円であります。 2. 前事業年度において、区分掲記しておりました「不動産関係諸費用」「事業保険料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「不動産関係諸費用」「事業保険料」は、それぞれ53百万円、70百万円であります。 3. 前事業年度において、特別利益の項目は全て区分掲記しておりましたが、特別利益合計の100分の10以下のものについては、重要性の観点から特別利益「その他」に一括掲記しております。 4. 前事業年度において、特別損失の項目は全て区分掲記しておりましたが、特別損失合計の100分の10以下のものについては、重要性の観点から特別損失「その他」に一括掲記しております。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動 (平成22年6月23日付)

退任予定代表者

該当する事項はありません。

新任予定代表者

該当する事項はありません。

2. その他の役員の変動 (平成22年6月23日付)

(1) 取締役の変動

退任予定取締役

該当する事項はありません。

新任取締役候補者

加登 豊 [現 神戸大学大学院経営学研究科教授]

(2) 監査役の変動 (平成22年6月23日付)

退任予定監査役

該当する事項はありません。

新任監査役候補者

該当する事項はありません。

3. 執行役員の変動 (平成22年6月23日付)

退任予定執行役員

該当する事項はありません。

新任予定執行役員

該当する事項はありません。

(2) その他

株主総会について

1. 日 時 平成22年6月23日(水曜日) 午前10時

2. 場 所 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号

当社本社事務所

3. 目的事項

報告事項

1. 第87期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)事業報告ならびに連結計算書類および計算書類報告の件

2. 会計監査人および監査役会の第87期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

第1号議案 第87期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)剰余金の配当の件

第2号議案 取締役3名選任の件

以上